



The Lotus

ベトナム・ロータス・ファンド【愛称:ロータス】

販売用資料
月次報告書

追加型投信/海外/株式

作成基準日:2026年9月30日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

(国際株式型 部門)

「“NISA 成長投資枠”WA 優秀ファンド賞 受賞」

「ベトナム・ロータス・ファンド(愛称:ロータス)」が、ウエルスアドバイザー株式会社の
ウエルスアドバイザーアワード2025 国際株式型 部門におきまして
「“NISA 成長投資枠”WA 優秀ファンド賞」を受賞いたしました。

あなたに**ベストな**
資産運用を。

ファイブスター投信投資顧問株式会社は、
投資家の皆様のニーズに応える資産運用サービス
をご提供しています。

- “NISA 成長投資枠”WA優秀ファンド賞 受賞
- ベトナム・ロータス・ファンド 愛称:ロータス 年1回決算型
- ウエルスアドバイザーアワード2025
- 国際株式型 部門



ウエルスアドバイザーアワード2025「“NISA 成長投資枠”WA 優秀ファンド賞」は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、ウエルスアドバイザーが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はウエルスアドバイザー株式会社に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内公募追加型株式投資信託のうち、2025年12月30日における『NISA成長投資枠登録のアクティブファンド』を選考対象として独自の分析に基づき、各部門別に総合的に優秀であるとウエルスアドバイザーが判断したものです。国際株式型 部門は、選考対象ファンドのうち、同年12月末において当該部門に属するファンド611本の中から選考されました。

※ウエルスアドバイザー株式会社(旧モーニングスター株式会社)

1998年3月27日の設立以来、約25年にわたり、国内の投資信託を中心とした金融商品評価事業を行ってまいりました。2023年3月30日付で米国Morningstar, Inc.へブランドを返還し、以降、引き続き中立・客観的な立場で、投信評価事業をウエルスアドバイザー株式会社で行っております。



The Lotus

ベトナム・ロータス・ファンド【愛称:ロータス】

販売用資料
月次報告書

追加型投信/海外/株式

作成基準日:2026年9月30日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

運用実績等

ファンド概要	
設定日	2017年01月20日
信託期間	原則、無期限
決算日	原則、毎年1月19日 (年1回)
信託報酬率	2.167% (税抜 年1.97%)
基準価額	25,678円
純資産総額	16,355,696,545円

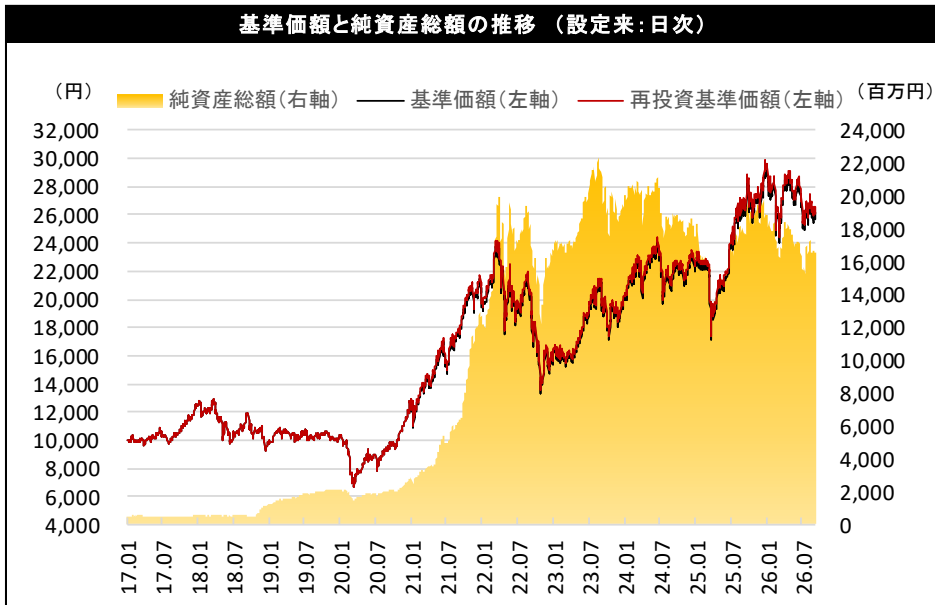
※決算日が休業日の場合は翌営業日となります。

期間別騰落率	
過去1ヶ月	-5.04%
過去3ヶ月	-8.32%
過去6ヶ月	+0.67%
過去1年	-2.71%
過去3年	+31.01%
設定来	+160.83%

※税引前分配金を全額再投資したものととして計算しています。

分配実績(1万口当たり、税引前)	
設定来合計	200円
第7期(2024年1月19日)	0円
第8期(2025年1月20日)	0円
第9期(2026年1月19日)	0円

※直近3期分



※基準価額および再投資基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。詳細は後記の「ファンドの費用」をご覧ください。

※再投資基準価額の推移は、税引前分配金を全額再投資したものととして算出しているため、実際の受益者利回りと異なります。

資産構成	
ベトナム・ロータス・マザーファンド	98.54%
現金など	1.46%
合計	100.00%

※マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本としますが、市況動向および資金動向などにより、異なる場合があります。

※追加設定の計上タイミングと投資対象の購入処理等のタイミングのずれ等により、比率が100%をこえる場合があります。

ベトナム・ロータス・マザーファンドの状況

銘柄別組入れ上位10銘柄			組入れ銘柄数 91 銘柄
銘柄名	業種等	純資産比	
1 ビンホームズ	不動産	9.94%	
2 ビングルーブ	不動産	9.54%	
3 ベトナム外商銀行	銀行	5.71%	
4 VPバンク	銀行	4.43%	
5 ベトナム・テクノロジー&コマーシャル・ジョイント・ストック・バンク	銀行	3.71%	
6 ビンコム・リテール	不動産	3.44%	
7 ロックファット・ベトナム商業銀行	銀行	3.42%	
8 ホアファットグループ	素材	3.24%	
9 ベトナム投資開発銀行	銀行	3.17%	
10 テーゾイジードン投資	小売	3.08%	

※上記内容は、マザーファンドの組入銘柄の紹介を目的として作成しましたが、記載銘柄の推奨を行うものではありません。

※当ファンドでは銘柄入替を行うことがあるため、現在の銘柄と異なる場合があります。

業種別組入れ上位10業種	
業種名	純資産比
1 銀行	31.46%
2 不動産	27.92%
3 素材	8.52%
4 各種金融	6.10%
5 小売	5.46%
6 エネルギー	4.09%
7 資本財	3.58%
8 運輸	2.26%
9 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.08%
10 食品・飲料・タバコ	1.82%



The Lotus

ベトナム・ロータス・ファンド【愛称:ロータス】

販売用資料
月次報告書

追加型投信/海外/株式

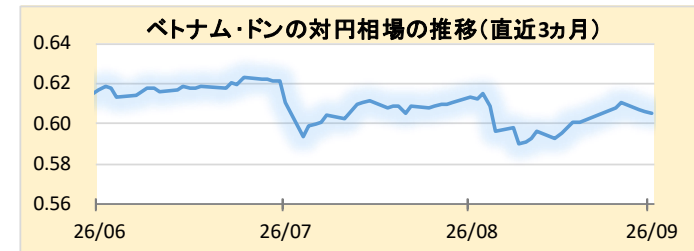
作成基準日:2026年9月30日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

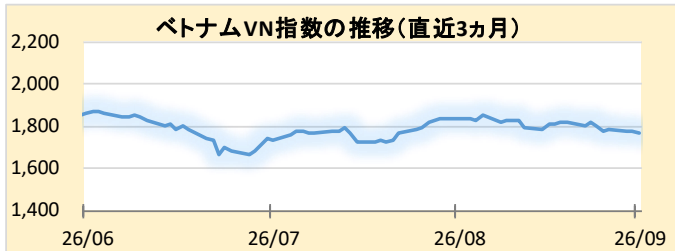
ファイブスター投信投資顧問株式会社

市況状況など

【市況概況】



※ベトナム・ドンの対円相場の推移は、100ベトナム・ドンあたりの数値で、資産運用業協会が公表する仲値を使用して表示しています。



※ベトナムVN指数の推移は、現地通貨ベースで表示しています。

9月の米国株式市場はまちまちの展開となり、S&P500株価指数は前月末比0.5%下落した一方、NASDAQ総合指数は1.9%上昇しました。インフレ圧力の高まりを受け、FRB(連邦準備制度理事会)は9月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で政策金利を0.25%引き上げ、3.75~4.00%と約3年ぶりに利上げを再開しました。原油価格の上昇もインフレ懸念を強め、米10年国債利回りが5%を超えて大幅に上昇したことが株式市場の重石となりました。一方、AI関連の設備投資拡大への期待は根強く、半導体を中心とする大型テクノロジー株が相場を下支えしました。また、トランプ大統領と習近平国家主席による首脳会談では、貿易、AI、サプライチェーンなど幅広い問題が協議されました。大きな進展には至らなかったものの、米中両国が対話を継続する姿勢を示したことは、貿易摩擦激化への懸念を一定程度和らげました。

今後については、金融政策の動向が引き続き最大の注目材料となります。FRBは9月時点の政策金利見通しで年内あと1回の利上げを示唆しましたが、月末に発表されたインフレ指標が市場予想を下回ったことから、早期の追加利上げ観測は後退しました。ニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁も追加利上げを急ぐ必要はないとの認識を示しており、市場では10月の利上げ確率が低下しています。一方、米国景気は個人消費やAI関連投資を中心に底堅さを維持しており、原油価格上昇によるインフレ再加速のリスクも残っています。このため、FRBが年内にもう一度利上げする可能性は残されており、今後は雇用・インフレ指標と長期金利の動向が米国株式市場を左右するとみられます。

9月のベトナム株式市場は調整局面となり、ベトナムVN指数は月間3.5%下落しました。8月までの上昇を受け、特に不動産、銀行、証券など、これまで相場を牽引してきた大型株を中心に利益確定売りが優勢となりました。注目されたのは、ベトナム株式市場の「FTSE新興国入り」という長期的には極めて重要な好材料が実現したにもかかわらず、株価が下落したことです。FTSEラッセル(株価指数算出会社)の新興国指数への組み入れは今後段階的に進められるため、実際の資金流入はまだ限定的で、短期的には材料出尽くし感が強まりました。外国人投資家も月間では売り越しとなり、8月までの大幅な株価上昇に対する利益確定の動きと相まって、相場の調整につながりました。

債券市場では、世界的な長期金利上昇の流れを背景にベトナムでも10年国債利回りが上昇し、8月末の4.449%から9月末には4.467%となりました。一方、為替市場ではベトナムドンが8月に続いて対米ドルで堅調に推移しました。長期金利の上昇は株式市場のバリュエーションには逆風となる一方、ドン高は海外投資家にとってプラス材料となります。ベトナム経済の高い成長力に加え、FTSE新興国入りによる中長期的な海外資金流入への期待も維持されており、9月の株価下落はファンダメンタルズの悪化というより、FTSE新興国入りをいったん材料出尽くしと捉えた動きと、8月までの上昇に対する利益確定による調整という側面が強い月だったと考えられます。

ベトナムVN指数は、ホーチミン証券取引所が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はホーチミン証券取引所に帰属します。ベトナムVN指数は、ホーチミン証券取引所に上場する全ての銘柄の時価総額加重平均指数です。



The Lotus

ベトナム・ロータス・ファンド【愛称:ロータス】

販売用資料
月次報告書

追加型投信/海外/株式

作成基準日:2026年9月30日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

マンスリーコメント

【運用概況】

今月の当ファンドの基準価額は、前月末比-5.04%の下落率となりました。

9月のベトナムVN指数は世界産業分類基準（GICS）の11業種でみると原油高を背景にしてエネルギーが大幅上昇した以外はすべての業種が下落しました。今月の当ファンドの現地通貨ベースのリターン要因は、ベトナムVN指数との比較において、業種配分効果および銘柄選択効果は、ともにマイナス寄与でした。

【今後の運用方針】

ベトナムの製造業購買担当者景気指数（PMI）は9月に51.9と、8月の53.3からは低下したものの、引き続き50を上回り、企業の景況感は改善傾向を維持しています。また、8月の小売売上高は前年同月比+14.9%と7月の+14.5%から伸びが加速しており、個人消費も堅調に推移しています。ベトナムVN指数は9月に3.5%下落しましたが、「FTSE新興国入り」という長期的には極めて重要な好材料が実現したにもかかわらず、短期的には材料出尽くし感と8月までの上昇に対する利益確定売りが優勢となったことが主因と考えています。FTSE新興国指数への組み入れは2027年にかけて段階的に進められる予定であり、今後の海外投資家からの資金流入が期待されます。ベトナムには安定した政権と良好な国際関係に支えられた中長期に続く経済成長という大きなテーマがあり、いずれベトナム株式市場には世界中の投資家から一段と注目が集まるものと期待しています。

一方、アメリカとイランを巡る中東情勢の先行きは依然として不透明で、原油価格の高止まりによるインフレ圧力が続いています。ベトナムでも長期金利は上昇傾向にあり、株式市場のバリュエーションには注意が必要です。その一方で、ベトナムドンは8月に続き9月も対米ドルで堅調に推移しており、為替面では海外投資家にとって好材料となっています。FTSE新興国入りによる海外資金流入への期待と高い経済成長力という中長期的な追い風がある一方、原油価格、インフレ、金利や国際情勢を巡って金融市場の値動きは今後も大きくなることが予想されます。引き続き銘柄選択の精度を上げることに細心の注意を払い、良好な運用成績を目指してまいります。



The Lotus

ベトナム・ロータス・ファンド【愛称:ロータス】

販売用資料
月次報告書

追加型投信/海外/株式

作成基準日:2026年9月30日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

【銘柄紹介】

- ビンホームズ（VHM）**：ビングループが株式の74%を保有するベトナム最大の住宅デベロッパーです。ハノイとホーチミンとその周辺地域を中心に2番手のデベロッパーの3倍以上の開発用地を保有しています。2026年第2四半期は前年同期比2.8倍の増収で、同2.9倍の増益でした。
- ビングループ（VIC）**：ベトナム最大の複合企業です。本業の不動産開発に加えて、傘下のビンファストでの電気自動車（EV）の生産、さらにAIの研究と話題に欠きません。ビングループはビンファストのEV生産に加えて、充電インフラとタクシーサービスを総合的に提供する戦略でベトナムでのEV販売を急激に伸ばしており、同じ戦略でアジアでの事業拡大を行っています。2026年第2四半期は前年同期比2.6倍の増収で、前年同期の赤字から黒字化を達成しました。
- ベトナム外商銀行（VCB）**：緑のロゴマークで知られ、ベトナム全土に600以上の支店・拠点網を展開する最大級の銀行です。ベトナム国家銀行が約75%、みずほフィナンシャルグループが約15%の株を保有しています。2026年第2四半期は前年同期比44%の増収で、同65%の増益でした。
- VPバンク（VPB）**：三井住友フィナンシャルグループが約15%の株を保有するベトナムの最大級の民間銀行で、リテールと消費者金融に強いという特徴を持っています。2026年第2四半期は前年同期比40%の増収で、同72%の増益でした。
- ベトナム・テクノロジー&コマーシャル・ジョイント・ストック・バンク（TCB）**：ベトナムの大手商業銀行の一行で、ベトナムの食品・流通企業のマサン・グループが約15%の株を保有しています。2026年第2四半期は前年同期比19%の増収で、同約18%の増益でした。
- ビンコム・リテール（VRE）**：ショッピング・モールの開発・運営を行う会社で、ビングループが20%弱の株式を保有しています。2026年第2四半期は前年同期比11%の増収で、同約30%の増益でした。
- ロックファット・ベトナム商業銀行（LPB）**：中堅の民間商業銀行です。2011年にベトナム郵便公社が資本参加したことで、全国の郵便局ネットワークを活用できるようになりました。地方都市や農村部まで広がる営業網を強みとしています。2026年第2四半期は前年同期比23%の増収で、同5%の増益でした。
- ホアファットグループ（HPG）**：高炉を持つ製鉄会社でベトナムを代表する大企業です。2025年末時点では約1,500万トンの生産能力でした。熱延鋼板と建設資材に高速鉄道用のレールにも参入しました。2026年第2四半期は前年同期比54%の増収で、同50%の増益でした。
- ベトナム投資開発銀行（BID）**：ベトナムの4大銀行のうちの1行で、ベトナム国内に多くの支店を持っています。ベトナム人民銀行が約77%、韓国のハナ銀行が約14%の株を保有しています。2026年第2四半期は前年同期比6%の増収で、同21%の増益でした。
- テー・ジージードン投資（MWG）**：モバイルワールドという社名で知られている会社で、IT機器の販売、家電量販店をベトナム全土に展開しており、その部門（DMX）のIPO（新規株式公開）が8月に完了しました。さらに、生鮮食品を扱うスーパーマーケットやドラッグストアも大規模に展開中です。2026年第2四半期は前年同期比30%の増収で、同100%の増益でした。

※上記はファイブスター投信投資顧問株式会社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の完全性、正確性を保証するものではありません。
※上記の内容は作成時点のものであり今後予告なく変更される場合があります。



The Lotus

ベトナム・ロータス・ファンド【愛称:ロータス】

販売用資料
月次報告書

追加型投信/海外/株式

作成基準日:2026年9月30日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

当ファンドは、ベトナム・ロータス・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とし、マザーファンドの受益証券を通じて、信託財産の成長を目指した運用を行います。

ファンドの主な特色

- 主としてベトナムの取引所に上場しているベトナム株式、ならびに世界各国・地域(日本を含む。)の取引所に上場しているベトナム関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。
 - ベトナム関連企業とは、ベトナムで営業を行う企業、もしくはベトナム経済動向の影響を強く受けるビジネスを行う企業で、ベトナム国籍以外の企業をいいます。
 - 投資するベトナム株式には、当該株式の値動きに連動する上場投資信託(ETF)を含みます。
- 銘柄選択は、企業収益の成長性・財務健全性・流動性等を勘案して柔軟に行います。
- 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

運用プロセス

主にトップダウンアプローチとボトムアップアプローチの有機的融合を通じた銘柄選択を行います。

トップダウンアプローチ

マクロ経済分析

ベトナムの実体経済の動向(GDP、貿易統計などの定量分析及び報道の内容等の分析)や政治情勢、国内政策等の見通しを把握します。

ボトムアップリサーチ

個別企業のファンダメンタル分析

ベトナム株式およびベトナム関連企業の株式について特定のテーマやセクター等に限定せず、成長性・収益性・安定性、流動性の観点から分析を行い、成長が期待できる魅力的な個別銘柄を抽出します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

分配方針

- 年1回(原則として1月19日。ただし、休業日の場合には翌営業日とします。)決算を行い、以下の方針に基づいて収益の分配を行います。
- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - 分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向・残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。
 - 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益について、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、運用を行います。

※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。



The Lotus

ベトナム・ロータス・ファンド【愛称:ロータス】

販売用資料
月次報告書

追加型投信/海外/株式

作成基準日:2026年9月30日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

投資リスク等

基準価額の変動要因

信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

当ファンドは、投資信託証券(マザーファンド)への投資を通じて、ベトナムの取引所に上場しているベトナム株式、ならびに世界各国・地域(日本を含む。)の取引所に上場しているベトナム関連企業の株式など値動きのある有価証券などを実質的な投資対象とします(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、当ファンドの基準価額は変動します。また、組入れられた有価証券等の価格の下落や、有価証券等の発行体の財務状況や業績悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被る場合があります。従って、受益者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

有価証券の価格変動リスク

当ファンドは、実質的に海外の株式等に投資しますので、当ファンドの基準価額は、当該株式等の価格変動の影響を大きく受けます。株式等の価格は政治経済情勢、発行企業の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受けて変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被る場合があります。

為替変動リスク

当ファンドは、実質的に組入外貨建資産については原則、為替ヘッジを行いませんので、投資している通貨が円に対して強く(円安に)なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被る場合があります。

カントリーリスク

当ファンドが投資するベトナムの経済状況は、先進国経済に比較して脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化、また、政治不安や社会不安、あるいは他国との外交関係の悪化などから株式市場や為替市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きなものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策や税制の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性もあります。このような場合には当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被る場合があります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない等、流動性の影響を受けます。一般に、流動性の低い有価証券は、より高い有価証券に比べ価格変動率が高くなる傾向があります。各ファンドが投資する投資信託証券が保有する有価証券等において流動性が損なわれた場合、各ファンドの基準価額はその影響を受け、値下がりする要因となる可能性があります。

信用リスク

当ファンドは、投資信託証券(マザーファンド)への投資を通じて、実質的に投資している有価証券の発行体において、経営不振、その他の理由により債務不履行が発生した場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした事態が予測される場合等には、当該発行体が発行する有価証券の価格が大きく下落し、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被る場合があります。

解約による資金流出に伴うリスク

一部解約金の支払資金を手当てするために、当ファンドが投資する投資信託証券(マザーファンド)において、組入れている有価証券等を大量に売却する場合があります。この場合、市場動向や市場の流動性等の状況によっては、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえない場合があり、当ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

その他のリスク

当ファンドの主要投資対象国であるベトナム政府当局が資金移動の規制政策等を導入した場合、一部解約、償還等の支払資金の国内への回金が滞る場合があります。

※(ご注意)上記は、ファンドにおける基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。



The Lotus

ベトナム・ロータス・ファンド【愛称:ロータス】

販売用資料
月次報告書

追加型投信/海外/株式

作成基準日:2026年9月30日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

ご留意点

その他のご留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金の申し込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。加えて、証券会社を通して購入していない場合には、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンド購入価額によっては、分配金の一部または全部が実質的には元本の一部払戻に相当する場合があります。

当資料のご留意点

- 当資料は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に記載の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。
- 当資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入しているため合計の数値とは必ずしも一致しません。
- 当資料は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された市況や見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。
- 当資料をご覧いただくにあたっては、「投資リスク」、「その他の留意点」、及び「分配方針」を必ずご確認ください。
- お申込の際は、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。



ファイブスター
投信投資顧問

あなたにベストな
資産運用を。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認下さい。

AB311171-MR260930C

8/11ページ



The Lotus

ベトナム・ロータス・ファンド【愛称:ロータス】

販売用資料
月次報告書

追加型投信/海外/株式

作成基準日:2026年9月30日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

お申込メモ

購入単位	1口または1円単位として販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口または1円単位として販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認ください。
換金価額	換金(解約)受付日の翌営業日の基準価額に信託財産留保額を控除した額
換金代金	原則として換金(解約)受付日から起算して8営業日目からお支払いします。 ただし、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金代金の支払いを延期する場合があります。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
購入・換金 申込不可日	以下の日においては、購入および換金(解約)のお申込みができません。 米国またはベトナムの証券取引所または銀行のいずれかの休業日(土曜日および日曜日を除きます。)
換金制限	ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限(1億口または1億円以上の解約は、正午まで)を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金(解約)の受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金(解約)申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	原則として無期限。(2017年1月20日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合等には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託者と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ● 受益権の口数が1億口を下回ることとなった場合 ● やむを得ない事情が発生したとき ● 繰上償還することが投資者のために有利であると認めるとき
決算日	年1回。(原則として1月19日。ただし、休業日の場合には翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。
信託金の限度額	ファンドの信託金の限度額は1,000億円です。
公告	電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。 ホームページアドレス https://www.fivestar-am.co.jp なお、やむを得ない事由により公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎期決算後および償還後に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。



The Lotus

ベトナム・ロータス・ファンド【愛称:ロータス】

販売用資料
月次報告書

追加型投信/海外/株式

作成基準日:2026年9月30日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用																	
購入時手数料	● 購入申込日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、上限を 3.3% (税抜 3.0%) として、販売会社が定める料率を乗じて得た額とします。 ● 購入手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、並びに販売の事務等の対価です。																
信託財産留保額	● 一部解約申込日の翌営業日の基準価額から、当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。 ● 信託財産留保額は、ご換金(解約)額から控除され、投資信託財産に組入れられます。																
投資者が信託財産で間接的に負担する費用																	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に 年2.167% (税抜 年1.97%) の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。																
	<table><tr><td colspan="2">当ファンドの運用管理費用 (信託報酬)(年率)</td><td>年1.97%</td><td>運用管理費用＝日々の純資産総額×信託報酬率</td></tr><tr><td rowspan="3">運用管理費用 (信託報酬) の配分</td><td>委託会社</td><td>年0.95%</td><td>委託した資金の運用の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年0.95%</td><td>購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年0.07%</td><td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td></tr></table>			当ファンドの運用管理費用 (信託報酬)(年率)		年1.97%	運用管理費用＝日々の純資産総額×信託報酬率	運用管理費用 (信託報酬) の配分	委託会社	年0.95%	委託した資金の運用の対価	販売会社	年0.95%	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年0.07%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
	当ファンドの運用管理費用 (信託報酬)(年率)		年1.97%	運用管理費用＝日々の純資産総額×信託報酬率													
	運用管理費用 (信託報酬) の配分	委託会社	年0.95%	委託した資金の運用の対価													
		販売会社	年0.95%	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価													
受託会社		年0.07%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価														
※表中の率は税抜きです。別途、消費税がかかります。																	
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等は、信託財産中から支払われます。																
	法定書類の作成・印刷・交付に係る費用	有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書(これらの訂正に係る書類を含みます。)、運用報告書の作成、印刷および提出に係る費用															
	監査費用	監査法人等に支払う信託財産の財務諸表の監査に要する費用															
	信託財産の計理業務およびこれに付随する業務に係る費用	信託の計理業務(設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等)およびこれに付随する業務(法定帳票管理、法定報告等)に係る費用															
	信託事務の処理に関する費用	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、信託財産において資金借入をした際の利息															
	組入 有価証券 取引に伴う費用	組入 有価証券 の売買の際に仲介人に支払う 売買委託手数料 等															
	公告に係る費用	信託の受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用															
	法律顧問および 税務顧問 に対する報酬および費用	法律顧問ならびに 税務顧問 等に支払う信託財産に関する法律・ 税務 に対する助言等の費用															
	外貨 建資産 の保管に関する費用	海外における保管銀行等に支払う 有価証券 等の保管および資金の送金・ 資産 の移転等に要する費用															
	※これらの費用等は、運用の状況等により変動するため、料率、上限等を予め表示することはできません。																

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。



The Lotus

ベトナム・ロータス・ファンド【愛称:ロータス】

販売用資料
月次報告書

追加型投信/海外/株式

作成基準日:2026年9月30日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

ファンドの関係法人

委託会社: 信託財産の運用指図等を行います。	委託会社の照会先
ファイブスター投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第2266号 一般社団法人資産運用業協会会員	ホームページアドレス https://www.fivestar-am.co.jp/ お客様デスク 03-3553-8711 (受付時間:委託会社の営業日の午前9時~午後5時まで)
受託会社: 信託財産の保管・管理業務等を行います。 三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社:株式会社日本カストディ銀行)	
販売会社: 受益権の募集・販売の取扱い、換金(解約)事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払い等を行います。	

販売会社の名称等						
お取り扱い 販売会社一覧		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第3283号	○	○		○
今村証券株式会社	金融商品 取引業者	北陸財務局長 (金商)第3号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○	○	○	○
日産証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第131号	○		○	○
ニュース証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第138号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長 (金商)第5号	○	○		
スターツ証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第99号	○	○		
三菱UFJ ｅスマート証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第61号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第10号	○		○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第633号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第67号	○	○		
大熊本証券株式会社	金融商品 取引業者	九州財務局長 (金商)第1号	○			
立花証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第110号	○			

※加入している金融商品取引業協会を○で表示しています。

※上記の表は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が基準日時点で知りうる信頼性が高いと判断した情報等から細心の注意を払い作成したものです。その正確性、完全性を保証するものではありません。